

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (千円)	15,985,309	17,968,509	34,423,480
経常利益 (千円)	320,811	710,269	1,094,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,971	435,408	1,417,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,657	438,054	1,452,768
純資産額 (千円)	12,495,806	13,064,779	13,473,396
総資産額 (千円)	58,394,803	58,773,700	58,794,749
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.16	13.99	46.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.03	-	45.72
自己資本比率 (%)	21.3	22.2	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,429	5,933,262	4,077,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,976	71,205	1,534,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	767,185	4,781,888	1,027,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,942,510	16,595,384	15,515,215

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.11	13.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。
4. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株）あかつき本社）、子会社22社及び関連会社1社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<証券関連事業：子会社数5社>

主な事業内容の変更はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	アルゴリズム開発
	(株)あかつきキャピタル	システムトレーディング
	リードウェイ(株)	金取引のプラットフォーム開発

<不動産関連事業：子会社数17社>

主な事業内容の変更はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	(株)あかつき投資	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)マイブレイス	
	(株)パウテック	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	特定目的会社なぎさ	
	合同会社みよし	
	合同会社よすみ	
	合同会社ふたば	
	合同会社はまの	
	合同会社こうとう	
	合同会社おうぎ	
	(株)マイトランク	
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているものの、各国政府による財政出動等により世界的にマーケットは堅調に推移しており、あかつき証券(株)において、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス(以下、「IFA」といいます。)の業務拡大により、債券販売によるトレーディング収益が大幅に増加しました。また、四半期毎のIFA部門の営業収益は2018年3月期第3四半期以降、12四半期連続の増収となっており、契約仲介業者数は84社、契約仲介業者外務員数は557人へと拡大しております。預り資産残高は2,374億円(内、IFA部門800億円)へと拡大し、ともに過去最高の預り資産残高となりました。この結果、あかつき証券(株)単体業績は営業収益4,855百万円(前年同期比113.9%増)、経常利益569百万円(同156.8%増)、当期純利益384百万円(同173.9%増)となりました。

この結果、証券関連事業の業績は以下のとおりとなりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	2,281	4,971	117.9%
セグメント利益	192	594	209.1%

不動産関連事業では、(株)マイブレイスにおいて、空室物件(後述「タイプA」)及び賃借人付物件(後述「タイプB」)の仕入戸数はそれぞれ194戸、11戸と前年同期より減少しました。東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、首都圏の中古マンションの成約件数はコロナウイルス感染拡大に伴う経済活動自粛明けの8月を除き、前年同月を下回った一方で、成約㎡単価は4月を除き前年同月を上回っております。当社としては引き続き、慎重な仕入決済基準のもと在庫リスクマネジメントの強化に努めます。また、販売面に関しては、自粛明けの7月以降堅調に推移しており、固定費の削減も寄与した結果、(株)マイブレイス単体業績は売上高12,408百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益703百万円(同3.8%減)、当期純利益483百万円(同3.0%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の業績は以下のとおりとなりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	13,844	13,120	5.2%
セグメント利益	854	720	15.6%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	15,985	17,968	12.4%
営業利益	604	892	47.6%
経常利益	320	710	121.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	216	435	100.7%

なお、あかつき証券(株)及び(株)マイブレイスの単体業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

(補足情報)

あかつき証券(株)

あかつき証券(株)は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス(以下「IFAビジネス」)の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。

(a) 単体の経営成績(四半期会計期間毎)

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	1,060	1,210	1,302	1,607	2,053	2,802	-	-
経常利益	94	127	134	137	207	361	-	-
当期純利益	57	83	85	76	142	241	-	-

(b) 預り資産

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	195,435	202,689	217,885	191,082	216,819	237,482	-	-
(うちIFA)	26,128	32,515	38,795	54,575	65,127	80,056	-	-

(c) IFA契約仲介業者数及び契約外務員数

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約仲介業者数 (社数)	55	60	70	72	80	84	-	-
契約外務員数 (人数)	290	327	407	499	536	557	-	-

・(株)マイプレイス

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。

(a) 単体の経営成績(四半期会計期間毎)

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	6,362	6,523	6,383	5,753	4,500	7,907	-	-
経常利益	310	421	355	294	214	489	-	-
当期純利益	207	290	233	204	147	335	-	-

(b) 仕入の状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	125 (34)	167 (+20)	111 (28)	120 (10)	106 (19)	88 (79)	-	-
タイプB	62 (+16)	75 (+25)	25 (29)	53 (37)	5 (57)	6 (69)	-	-
合計	187 (18)	242 (+45)	136 (57)	173 (47)	111 (76)	94 (148)	-	-

(c) 販売の状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	189 (+27)	172 (+2)	176 (-)	157 (59)	136 (53)	232 (+60)	-	-

(d) 在庫の状況(四半期会計期間末)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	292	322	277	266	289	222	-	-
タイプB	590	630	635	662	614	543	-	-
合計	882	952	912	928	903	765	-	-

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し58,773百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,080百万円、預託金が3,000百万円増加し、販売用不動産が4,487百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し45,708百万円となりました。これは主に、預り金が3,334百万円増加し、長期借入金が2,365百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、13,064百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,080百万円増加し、16,595百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,933百万円(前年同四半期は獲得資金1,507百万円)となりました。これは主に預託金の増減額3,000百万円の計上等によりキャッシュ・フローが減少した一方で、販売用不動産の増減額4,487百万円、立替金及び預り金の増減額3,327百万円の計上等によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円(前年同四半期は使用資金261百万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出を89百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,781百万円(前年同四半期は獲得資金767百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,699百万円、長期借入金の返済による支出を1,989百万円、社債の償還による支出を4,000百万円計上した一方で、借入れによる収入を797百万円、社債の発行による収入を2,996百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日		34,029,544		5,665,452		2,797,125

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,509	7.54
島根 秀明	東京都中央区	2,039	6.13
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY- PB (常任代理人メリルリンチ日 本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,503	4.52
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	1,294	3.89
工藤 英人	東京都世田谷区	1,109	3.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	821	2.47
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	749	2.25
トランスパシフィック・アド バイザーズ(株)	東京都渋谷区道玄坂1-9-2	741	2.23
長嶋 貴之	東京都千代田区	687	2.07
小林 祐介	東京都港区	666	2.00
計	-	12,123	36.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が764千株あります。

- 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- 当社が2013年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」を、2014年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(B B T)」を導入することを決議したことに伴い、2020年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は2,509千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。
- 島根秀明氏(当社代表取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)松栄管理が所有する株式数1,665千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式1,247千株が、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に割当てられております。
- 工藤英人氏(当社取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)工藤アセットマネジメントが所有する株式数855千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式804千株が、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に割当てられております。
- 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group LTD.)が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としての当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称 オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)
住所 c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
保有株券等の数 3,211千株
株券等保有割合 9.84%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,044,200	330,442	-
単元未満株式	普通株式 220,444	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	330,442	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式が2,509,300株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式86株、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式70株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	764,900	-	764,900	2.25
計	-	764,900	-	764,900	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,462,736	17,543,409
預託金	8,000,000	11,000,000
トレーディング商品	306,092	727,817
信用取引資産	2,728,445	2,821,484
信用取引貸付金	2,392,284	2,378,156
信用取引借証券担保金	336,161	443,328
差入保証金	350,059	350,021
販売用不動産	24,695,507	20,208,097
その他	1,428,234	1,308,516
流動資産計	53,971,074	53,959,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	674,806	656,990
土地	680,255	684,219
その他	167,747	148,694
有形固定資産合計	1,522,809	1,489,904
無形固定資産		
のれん	1,780,546	1,668,024
その他	221,082	207,690
無形固定資産合計	2,001,629	1,875,715
投資その他の資産		
投資有価証券	764,081	827,945
その他	729,669	814,906
貸倒引当金	194,515	194,118
投資その他の資産合計	1,299,236	1,448,733
固定資産計	4,823,674	4,814,354
資産合計	58,794,749	58,773,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	111,620
約定見返勘定	59,199	-
信用取引負債	1,165,750	1,491,194
信用取引借入金	729,226	1,008,342
信用取引貸証券受入金	436,523	482,852
預り金	8,181,015	11,515,180
受入保証金	537,074	639,867
短期社債	3,000,000	3,000,000
短期借入金	11,668,528	9,969,378
1年内返済予定の長期借入金	1,994,507	3,168,853
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	337,940	337,280
1年内償還予定の社債	1,000,000	2,000,000
未払法人税等	175,377	199,680
その他	1,663,549	2,147,203
流動負債計	29,782,942	34,580,259
固定負債		
社債	3,000,000	1,000,000
長期借入金	10,108,335	7,742,622
ノンリコース長期借入金	768,300	760,500
退職給付に係る負債	241,542	250,913
役員株式給付引当金	768,195	831,261
その他	628,970	520,298
固定負債計	15,515,343	11,105,596
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23,066	23,066
特別法上の準備金計	23,066	23,066
負債合計	45,321,352	45,708,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,307,138	3,067,063
利益剰余金	5,419,019	5,480,243
自己株式	1,001,037	1,166,246
株主資本合計	13,390,572	13,046,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,924	5,662
為替換算調整勘定	5,613	6,053
その他の包括利益累計額合計	2,310	390
新株予約権	9,751	9,751
非支配株主持分	75,383	8,123
純資産合計	13,473,396	13,064,779
負債・純資産合計	58,794,749	58,773,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	659,976	1,051,214
トレーディング損益	1,431,870	3,747,119
金融収益	35,435	37,267
不動産事業売上高	13,843,986	13,120,407
その他	14,039	12,500
営業収益計	15,985,309	17,968,509
金融費用	9,302	19,615
売上原価		
不動産事業売上原価	11,238,322	10,950,720
売上原価合計	11,238,322	10,950,720
純営業収益	4,737,684	6,998,173
販売費及び一般管理費		
取引関係費	550,452	2,480,089
人件費	1,758,642	1,716,879
不動産関係費	190,735	187,087
事務費	248,161	267,817
減価償却費	80,443	72,993
租税公課	237,089	188,746
販売手数料	344,476	251,418
のれん償却額	112,521	112,521
その他	610,763	828,235
販売費及び一般管理費合計	4,133,287	6,105,789
営業利益	604,396	892,383
営業外収益		
投資有価証券売却益	2,985	19,929
不動産取得税還付金	34,777	9,838
その他	30,509	20,919
営業外収益合計	68,272	50,687
営業外費用		
支払利息	242,733	202,859
支払手数料	56,618	16,120
その他	52,506	13,822
営業外費用合計	351,858	232,802
経常利益	320,811	710,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,508	0
特別利益合計	3,508	0
特別損失		
投資有価証券評価損	52,819	-
固定資産除却損	14,101	0
その他	1,129	-
特別損失合計	68,050	0
税金等調整前四半期純利益	256,270	710,269
法人税、住民税及び事業税	283,768	508,342
法人税等調整額	244,873	233,426
法人税等合計	38,894	274,915
四半期純利益	217,375	435,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	403	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,971	435,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	217,375	435,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,543	2,261
持分法適用会社に対する持分相当額	1,261	439
その他の包括利益合計	36,282	2,701
四半期包括利益	253,657	438,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,253	438,110
非支配株主に係る四半期包括利益	403	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,270	710,269
減価償却費	142,771	87,073
のれん償却額	112,521	112,521
賞与引当金の増減額(は減少)	43,370	5,818
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	60,139	77,792
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,003	9,371
受取利息及び受取配当金	3,619	3,236
支払利息	242,733	202,859
有形固定資産売却損益(は益)	2,379	0
販売用不動産の増減額(は増加)	1,516,382	4,487,409
トレーディング商品の増減額	195,058	310,104
約定見返勘定の増減額	347,427	243,482
預託金の増減額(は増加)	600,000	3,000,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	652,865	232,405
立替金及び預り金の増減額	2,289,504	3,327,053
その他	700,671	682,158
小計	2,237,101	6,377,909
利息及び配当金の受取額	3,536	3,198
利息の支払額	261,590	202,708
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	471,618	245,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,429	5,933,262

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	160,009	-
有形固定資産の取得による支出	91,298	14,351
有形固定資産の売却による収入	8,983	0
無形固定資産の取得による支出	5,727	16,896
投資有価証券の取得による支出	362,192	89,500
投資有価証券の売却による収入	12,610	27,759
投資有価証券の償還による収入	-	13,444
貸付けによる支出	4,152	-
貸付金の回収による収入	11,611	20,752
その他	18,180	12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,976	71,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	948,909	1,699,150
長期借入れによる収入	9,420,210	797,800
長期借入金の返済による支出	7,710,713	1,989,166
ノンリコース長期借入れによる収入	235,000	-
ノンリコース長期借入金の返済による支出	30,160	8,460
社債の発行による収入	2,993,815	2,996,823
社債の償還による支出	3,000,000	4,000,000
株式の発行による収入	72,810	-
自己株式の取得による支出	221	200,110
配当金の支払額	258,110	374,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	298,116
その他	6,536	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,185	4,781,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,012,643	1,080,168
現金及び現金同等物の期首残高	10,929,866	15,515,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,942,510	16,595,384

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)アクシード設計事務所は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。これにより、当社連結子会社数は22社となり、その内訳は以下のとおりであります。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルズアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	アルゴリズム開発 システムトレーディング
	(株)あかつきキャピタル	
	リードウェイ(株)	金取引のプラットフォーム開発
不動産関連事業	(株)あかつき投資	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)マイプレイス	
	(株)パウテック	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきT Eインベストメント	
	E Wアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	特定目的会社なぎさ	
	合同会社みよし	
	合同会社よすみ	
	合同会社ふたば	
	合同会社はまの	
	合同会社こうとう	
	合同会社おうぎ	
	(株)マイトランク	
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

(追加情報)

(株式給付信託制度(J - E S O P))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末64,843千円、当第2四半期連結会計期間末32,943千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末185千株、当第2四半期連結会計期間末94千株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間53千株、当第2四半期連結累計期間138千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託制度(B B T))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(B B T)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末930,397千円、当第2四半期連結会計期間末927,396千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末2,423千株、当第2四半期連結会計期間末2,415千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間2,072千株、当第2四半期連結累計期間2,420千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金・預金	14,586,324千円	17,543,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,628,826	932,033
金銭信託	14,987	15,990
現金及び現金同等物	12,942,510	16,595,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,110	8.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金17,310千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	294,100	9.0	2019年 9月30日	2019年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金18,652千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	374,184	11.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,691千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	282,748	8.5	2020年 9月30日	2020年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金21,329千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	2,141,322	13,843,986	15,985,309	-	15,985,309
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	140,012	442	140,455	140,455	-
計	2,281,335	13,844,429	16,125,764	140,455	15,985,309
セグメント利益	192,404	854,058	1,046,462	442,065	604,396

(注)1. セグメント利益の調整額 442,065千円には、セグメント間取引消去 1,639,545千円、全社収益 1,553,201千円、全社費用 350,813千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に(株)マイプレイスから当社への配当金の消去 1,500,000千円、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去 140,000千円であり、全社収益は主に上記受取配当金及び受取賃料、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	4,848,101	13,120,407	17,968,509	-	17,968,509
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	123,333	360	123,694	123,694	-
計	4,971,435	13,120,768	18,092,203	123,694	17,968,509
セグメント利益	594,784	720,780	1,315,564	423,180	892,383

(注)1. セグメント利益の調整額 423,180千円には、セグメント間取引消去 123,333千円、全社収益600千円、全社費用 295,540千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社収益は主にグループ子会社からの受取賃料、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	13円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,971	435,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	216,971	435,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,304	31,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	539	-
(うち新株予約権(千株))	(539)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. E S O P 信託口及び B B T 信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口53千株、B B T 信託口2,072千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口138千株、B B T 信託口2,420千株であります。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	282,748千円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。